



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では、18名の議員が質問を行いましたので主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

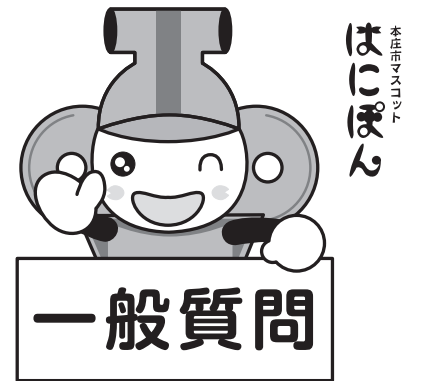
詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。

<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



ここがポイント！

そこが聞きたい！！



がん患者のQOL（生活の質）向上について

公明党代表 栗田 弘志

問 日本人の二人に一人は一生のうち何らかのがんになると言われています。がんは全ての人にとって身近な病気です。がん治療に伴う外見上の変化に対するウィッグ等のアピアランスケア用品の購入費用及び、AYA世代の終末期がん患者の在宅療養費用を助成することにより、がん患者の精神的及び経済的負担の軽減を図ってみたいと思うのですが、本市の考えを伺います。

答 日本では毎年約2万人のAYA世代ががんを発症すると推定されています。埼玉県では、AYA世代のがん患者が希望を持ってがん治療等に取り組めるよう助成事業を行っています。令和6年度より、がん患者ウェルビーイング支援事業として、AYA世代の終末期がん患者の在宅療養費用とがん治療に伴う外見上の変化に対するアピアランスケア用品の購入費

不登校児童・生徒の健康診断について

市議団きせき代表 矢野間 規

問 学校の健康診断は児童・生徒の健康状態を把握し、早期に疾病を発見予防するために非常に重要である。そこで、健康診断の日に学校を欠席した児童生徒の対応は。また、不登校児童・生徒の健康診断はどのように行っているのかを伺う。また、今年度は歯科医師会のご厚意により、ふれあい教室で歯科健診をボランティアで行ってくれたが、事業化するべきと考えるが市の見解を伺う。

答 毎年度全校児童生徒を対象とする疾患の検診は内科検診と歯科健診があります。当日欠席した児童生徒は、学校医が学年ごとに複数日にわかれて来校する場合、他の学年の検診時に受診をしています。それでも未受診となった児童生徒は、各家庭に対して個別の受診を促しています。また、学校医が1日しか来校しない場合の対応も、未受診となった場合の対

用を助成する市町村に対して補助する事業を始めています。がん治療の過程で生じた外見変化に対するアピアランスケアに対する助成は、外見の変化から生活に支障をきたすこともあり、ニーズが高まっています。助成対象となるアピアランスケア用品の先進事例は、医療用ウィッグなどです。本市では助成する制度はありませんが、がん患者の心理的経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ることは重要だと認識しています。本市としては、まずはアピアランスケア用品購入費の助成について、実施に向けて検討します。（健康推進課）

【その他の質問】
・子育て支援について
・地域の気象防災対策の推進について



本庄市立中学校の部活動地域移行について

市議団未来代表 門倉 道雄

問 教育委員会の中学校部活動の地域移行に関する今年度・次年度の方針をお示しください。失敗を重ね、毎年違うやり方を行っている白岡市の事例もある。県の実践研究自治体は一步も二歩も先を行っている。本市はこの事例を参考にしようと考えているのか。保護者負担はいくらを想定しているのか。先生の兼職兼業は認めるのか。本市は県に実証研究の申し込みはいつされるか。伺う。

答 学校部活動の地域移行に関する本市の考えですが、平日については当面の間、これまで通り部活動方針を遵守した活動を行う中で部活動指導員や外部指導者の活用、活動時間や部活動数の適正化を引き続き進めます。休日は平日と同様にこれまで通りの活動と並行し、令和6年度から令和8年度を目途に段階的に地域クラブ活動への移行を開始します。具体的

市民生活に関連する様々な行政事業と計画について

市議団大地代表 富田 雅寿

問 ①市の空き地を有効活用し、市が宅地開発をして、大々的に移住者誘致を行い、人口減少に歯止めをしませんか。
②市役所市民課の受付を深谷市のように「書かない窓口」（ペーパーレス化）にし、市民に対し、もつと優しく解り易い窓口にしませんか。
③本市は災害時に市民に配布の災害対応備蓄品は市内のどこに、何が、いくつありますか。

答 本市ではこれまで土地区画整理事業等により、良好な居住環境を整えてきました。一方で人口減少局面を迎え本市においても社会増減が増加傾向にあるものの、本庄駅及び児玉駅周辺の人口は減少傾向となっています。こうした中、移住者増加に向けた取組は必要不可欠であり、まずは本庄駅北口周辺整備や児玉駅周辺のまちづくりを進めつつ、新たな大規模宅地開

には令和7年度に県の実証事業等の活用を想定しています。参考になる事例はありますが、全く同じ条件の地域はないと捉えており、他自治体の事例を参考にしつつ、本市に合った形を模索していきます。保護者負担を含めた費用負担の在り方、教職員の兼職兼業、実証事業については、本庄市学校部活動及び地域クラブ活動検討協議会で今後検討し、実証事業は来年度の申し込みに向けて準備を進めます。部活動が担ってきた役割を大切にしながらも、本市の部活動の未来を考えていきます。（学校教育課）

【その他の質問】
・アメリカオニアザミについて
・ビッグモーター跡地について



中学校総合体育大会



現在使用している申請書

発については社会情勢の動向を注視し検討していきます。書かない窓口の導入について、本市では証明書の発行申請にとどまらず、子育て関係等の手続き等の窓口業務にも幅広く導入が可能か、など様々な角度から調査研究をしている段階です。市民の皆様の利便性の向上等を図りながら、セキュリティが確保されたシステムの導入を考えています。備蓄について、小中学校等の指定避難所22箇所や、はにぼんプラザ等に災害対策用物資を備蓄しています。アルファ米等の食料については、令和6年5月末時点で4万6140食を備蓄し、目標数4万5千食は達成していますが、引き続き備蓄を進めていきます。（都市計画課ほか）

群書類従の内容の学習について

自由民主党
本庄クラブ代表 小林 猛

問 66冊の群書類従を残して、世のため、後のためになられたと思いますが、本庄市では、その中身について子ども達や、学生、市民等に対して、知らしめるための方策を行っているか、いないのか、教育長の考えを伺いたいと思いますが、よろしくお願ひします。

答 群書類従の学習については、社会科学や道徳、総合的な学習の時間の学習に取り入れているところであります。全小中学校の道徳の時間では、塙保己一の生き方についての内容を指導計画に位置づけ、群書類従編纂を成し遂げた勇氣と崇高な志について学習しています。

今後、塙保己一、群書類従に関する内容の学習については、現在進めている取組や内容を充実させていきます。

さらに、令和7年度より進める予定の小中一貫教育では、



塙保己一座像

【その他の質問】
・JR児玉駅について

塙保己一の生き方に学ぶ学習を柱に9年間を見通したカリキュラムを編成していきます。その学習を通して、「世のため、後のため」を願い、群書類従の編纂の偉業を成し遂げた、塙保己一の生き方、業績、群書類従の歴史的価値を学ぶ学習を全小中学校で系統的、継続的に進めていきます。

教育委員会としては、今後も塙保己一や群書類従編纂の偉業について、市民総合大学などの機会を捉え、市民の皆さまに周知したいと考えています。また、市内小中学校においては、児童生徒の発達段階に応じながら、様々な学習活動の中で、塙保己一の偉業について学習していきます。（学校教育課・生涯学習課）

太陽光パネルの「大量廃棄時代」への備えについて

早野 清（自由民主党
本庄クラブ）

問 太陽光パネルが寿命を迎えた時の廃棄問題は、解決されていない問題となっています。現状では、使用済みのパネルの多くは、地中に埋め立て処分されています。パネルには再利用できる銀や銅、ガラスなどが含まれ、こうした部分を回収して、再資源化する取り組みを強化することが不可欠です。本市として、再利用を広げるためにどのような取り組みを行っているかお伺いします。

答 本市の状況は、市内電力消費量に対する太陽光発電の発電量の割合は、令和3年度において18.3%となっています。

寿命を迎えたパネルは、リサイクルにより有用な金属やガラスを回収することができます。まず、リサイクルを進める必要があります。環境省では、事業者等の関係者に向けて、パネルの撤去から処分に至るまでの留意事項や事

例を整理した太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドラインを策定し、周知を図っています。現行法では、廃棄された太陽光パネルに対するリサイクル義務はありませんが、廃棄物処理法により適正に処理することとなります。国では補助制度を設定し、使用済みの太陽光パネルのリサイクル設備の導入を支援しています。民間企業では、電力会社自らもリサイクル事業に着手するなど再資源化の推進が図られています。今後は、国や県、関係機関との連携を図りながら、本市の自然環境の保護と再生可能エネルギーの調和を図ります。（環境推進課）



山間部の太陽光パネル

【その他の質問】
・若者世代の同窓会開催費用補助について

「農地中間管理事業」の周知、理解の促進について

倉林 益代（市議団きせき）

問 農業者の高齢化・後継者・遊休農地等諸問題解決のための「農地中間管理事業」。今まで農業者の皆様が大事に受け継ぎ耕作してきた農地を安心して次世代に繋げるための「農地中間管理機構」。その活用のメリットを農業者の皆様へ周知し、理解の促進を図ることが必要。農地所有者と耕作者の意向を市が把握してのマッチングが課題と考えるが解決に向けた市の取り組みについて伺う。

答 農業委員会では、農業委員、農地利用最適化推進委員が窓口となり、担当地域での話し合いや個別相談などの活動を進めています。農業者の意向や農地の最新の情報を把握し、機構のコーディネートと連携して農地中間管理事業を活用し、効率的なマッチングを進めています。また、広報紙「本庄あぐりじや」なる「や窓口で所有者から農地を貸したいとの希望を

受け付け、市ホームページに掲載し、経営規模の拡大を目指す耕作者を募集するなどの支援も行っています。さらに毎年度、本事業を重点的に推進する地区を定め、農地所有者を対象とした事業説明会、個別相談会を開催し希望を聞き取る一方、耕作者を対象とした会議も開催し、双方のマッチングを進めています。

今後本市の農業の発展に向け、各地域で農地の利用状況を定期的に確認するとともに、機構と連携し、本事業の活用を推進することで、耕作者への農地の集積・集約化と農地の有効利用や農業経営の効率化を推進していきます。（農政課・農業委員会事務局）



田園の夜明け

【その他の質問】
・小中学校に設置されている「日本語学級」について

本庄市の人口減少対策について

小賀野 健司（市議団未来）

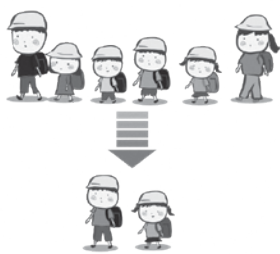
問 本庄市の人口は令和6年6月1日で76998人となり、77000人を下回りました。人口減少は、日本全体の動きですが、地域によつては出生率の高い地域もあり、本庄市としても積極的に政策を総動員して取り組むべきと考えます。本庄市は、どのような政策がとられており、今後の対応策と、本庄市に在住の外国人の推移と移住についてのお考えをお伺いします。

答 移住・定住促進については、県の移住就業等支援補助金を活用した移住就業等支援金制度があります。また、子育て支援としては、18歳までの子の医療費の自己負担分の助成や、不妊治療に対する助成、子育て支援金の支給などを実施しています。加えて、ファミリーサポートセンター運営事業やショートステイ事業、自宅で保育を行っている保護者の就労、通

院、リフレッシュ目的などで保育園等で子を一時的に預かる事業などを実施しています。市ではこのような政策の推進により、人口動態として、令和元年から概ね社会増、特に子育て世帯が多いと思われる30代の転入超過が続いており、本市の取組は一定の成果を上げている状況にあるものと認識しています。

外国籍住民については、近年増加傾向であり、外国籍住民も含めた包括的な人口減少対策に今後も努めていきたいと考えています。今後本市が持続可能な自治体であるため、新たな政策についても継続的に研究していきたいと考えています。（企画課）

【その他の質問】
・健康診断について



はにぼんプラザの駐車場について

高橋 和美（市議団大地）

問 三月定例会でいつも満車状態のはにぼんプラザの駐車場の緩和策について質問しました。近隣の飲食店は夜間の営業なので時間を区切って駐車代金を払ってお借りすることや、駅西通りの一方通行を解除して臨時駐車場を利用しやすくできないかと質問しましたが、いずれも難しいとの答弁でした。また、借りられる土地を探しているとも言われました。今、どのような状況なのか伺います。

答 はにぼんプラザ敷地内の駐車場は限られた駐車スペースですので、継続して、徒歩や自転車、公共交通機関の利用や、車の乗り合わせ等をお願いをしています。また満車となった際は、30台駐車可能な本庄駅北口の臨時駐車場や施設周辺の民間の有料駐車場の利用をご案内しています。駅西通りの一方通行については、踏切に近いことや駅のロータリーの構造上に



ほとんど利用されない臨時駐車場

【その他の質問】
・免許返納者への支援について

上武連携構想により本
庄児玉郡の医療の充実
を図る提案

内田 英亮（市議団大地）

問 市民の願いである医療の充実を、上武の市町連携で。中核病院が無く医療に弱い本庄児玉郡は、医療圏では深谷赤十字が最寄り。しかし生活圏で見れば群馬の伊勢崎市民や藤岡総合もある。①中核病院との連携に関しHP等で周知すること②公共交通で各病院へのアクセスが悪いことを解消するための交通（BRTやLRT等）を検討することを提案する。上武連携で住み続けたいまちへ。

答 は過去2回開催され、現時点で具体的な連携や連携に向けて検討していくといったところまでは議論が深まっています。医療連携の重要性は参加する複数の首長が既に言及しており、今後の研究テーマに合意する可能性は十分にあると認識しています。本市が行っており、医療機関の体制の充実に向けた近隣病院との連携の周知について

て、市民の皆様が安心できるよう、広報や市ホームページ等を活用しPRしていきたいと考えています。

また、公共交通のアクセスの悪さを解消する取組について、上武連携構想で目指す経済圏としての発展には、交通網の整備も必要不可欠なものと考えています。市外や県外の医療機関へのアクセスにつきましても、議員のご意見等も参考にしながら、医療の充実、連携と同様に、より一層研究を深めていきます。（企画課・健康推進課）

【その他の質問】
・地域の歴史・文化を明らかにする社寺建築の悉皆調査を
・増保己一の国学者・世のため後のために焦点を置く施策



地域医療の中核を担う
地域医療支援病院

本庄早稲田の杜の現状
と今後の取り組みにつ
いて

林 富司（市議団未来）

問 早稲田の杜地域の商業施設も立ち並び交流人口も増加し犯罪等が心配されています。交番の設置について、また駅前の企業用地の現状について併せて伺います。広くまちづくりを進める中で地区計画の高さ制限を見直す中で多くの企業を誘致することができると考えますが本庄市のお考えをお聞かせ下さい。土地区画整理事業から除外された地区の今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

答 交番の設置について本庄警察署に確認したところ、現状では新設は困難とのことでした。今後は当該地区の人口や交通量等の状況、犯罪発生状況等を注視しながら、地域の皆様のご意見を伺いつつ、警察との情報共有や連携を図っていきます。駅前前の企業用地は、施設の建設等がされず有効な土地利用が図られない状況が続いています。市では定期的に当該

企業に事業の早期実現を働きかけています。引き続き市長による定期訪問での働きかけを継続し、事業の早期実現を推進、促進していきます。

高さ制限については、緩和すべきではないという意見がある一方、緩和することにより企業等の誘致につながるという声もあります。まずは市としての方向性を導き出すため今年度市職員による勉強会を行い、検討していきます。新田原本田地区、東富田久下塚地区、栗崎地区北部は地域整備計画に基づき着実に整備を進めています。整備方針が定まっていらない栗崎地区南部は、引き続き地権者の皆様や地元の方の協力による協議会の皆様とともに必要な事業を推進していきます。（危機管理課ほか）



本庄市の教育等の環境
について

清水 静子（公明党）

問 本市の児童生徒数は減少し続けている。また学校施設の老朽化が進行している。そこで学校規模の適正化による小学校の統合について検討している。この時を好機とらえ通学区域を見直してはどうか。また、学童保育の毎年のニーズ調査と全小学校の中に学童保育を設ける事はどうか。そして、学童保育の利用料の保護者負担を公営民営関係なく所得制限も設けずに無料としてはどうか。

答 本庄市立小中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方（案）により、まずは学校規模の適正化を図るために通学区域の見直しを検討しましたが、それでは、問題の解決は困難であると判断し、学校の統合について検討を進めることとなりました。学童保育の利用ニーズ調査について、少子化や核家族化、共働き家庭の増加により高まっているニーズを的確に把握

【その他の質問】
・熱中症の対策について



する必要があると、利用見込みと児童数の推計をもとに、ニーズの把握を検討していきます。

小学校に学童保育室を設置することについては、敷地の確保などの課題もあります。利用状況などの把握に努め調査研究していきます。

学童保育の保護者負担金無償化については、一部の方が利用する事業について、その利用者に応分の負担をさせていただくという基本的な考え方があります。負担の公平性などから難しいと考えます。しかし、より良い学童保育の在り方について、他市の事例等について調査研究していきます。

（子育て支援課・学校教育課）

若泉運動公園ランニング
コース舗装工事について

柿沼 光男（市議団未来）

問 若泉運動公園第一運動場のランニングコースは、毎日多くの人が利用しております。令和6年度に改修に着手するとお聞きしました。どのような材質での舗装になるのか。また、タイム測定ができるよう、100メートル単位での距離を表示するマークの設置ができませんか。そして、利用者の熱中症対策として、コースの一角に休憩スペースがとれないでしょうか伺います。

答 最も生活に取り入れやすい身近な運動として、ランニングやウォーキングの推進を行うために、体への負担を軽減できるような舗装を用いたランニングコースの整備の検討をしてきました。コースの舗装については、アスファルトの上に緩衝性のあるウレタン樹脂を塗布するウレタン舗装の採用を予定しています。ウレタン舗装のメリットは、クッション性による



ランニングコースのイメージ

（都市計画課）

学習端末の利用につ
いて

巴 高志（市議団きせき）

問 パソコン・タブレットなどが全国的に配備されて各小中学校で創意工夫がなされ、より有効的な活用がされ始めているようです。そうしたなか、ある大手新聞社の全国自治体調査で端末を使用する子どもたちの個人情報を守るための、情報の利用目的を定めていない自治体が2割強あることが分かりました。当市としては、この件について現在どのように対応しているか、お答え下さい。

答 学習用端末における個人情報の取り扱いについて、本市の小中学校では、本庄市教育情報セキュリティポリシーや学校ごとに定める個人情報情報の取り扱いに関する規程に基づき、個人情報保護に取り組んでいます。

学校では、例えば児童生徒毎のつまずきやすいポイントや学習アプリの活用状況などを学習用端末から得られる教育データとして活用し、個別

【その他の質問】
・デジタル教科書・教材利用について



最適で、きめ細やかな支援を可能としています。

これらの個人情報の取り扱いについて、アプリ等の事業者が個人情報の利用目的や提供委託等について、安全対策も含めてプライバシーポリシーを定めていますので、児童生徒の個人情報やプライバシーが、利用目的外の使用や、目的以上の情報収集は行われないこととなっています。

今後、学習用端末「利用の手引き」に、事業者の個人情報を守る取組について明記すること、児童生徒や保護者がより安心して学習用端末を活用できるよう対応していきます。

（学校教育課）



本庄駅北口写真

問 都城市の令和4年度ふるさと納税額は195億9300万円、経費半分を差し引くと約100億円近い財源が増えたことになる。令和5年度からは深谷市同様、第一子からの完全保育無料化を行っており、13年ぶりに人口が増加に転じた。この制度は都市と地方の格差是正のために設けられた税制制度。農産物や商工と連携し商品開発するなどサイトへの出点数を増やしてはどうか。

答 ふるさと納税は自主財源を確保する有効な手段の一つであり、返礼品を通して本市の魅力を全国に宣伝できるシティプロモーションの一つであると捉えています。さらに地元事業者の販路拡大により地域の活性化にもつながると思います。

これまでも、インターネット上での寄附受付窓口の拡充のほか、寄附される方のニーズに合わせた新たな返礼品の

と認識しています。令和6年度は、本庄駅北口駅前街区の再開発基本計画骨子案作成の業務について受託事業者を選定する手続きに入りました。

本庄駅北口周辺における取組の進捗状況等について、市では地籍調査と中山道電線類地中化事業を進めています。地籍調査は、現在のところ本庄1丁目などで境界の立会いを実施し、順次登記手続きを行っており、今年度は銀座2丁目、3丁目の調査を行う予定です。電線類地中化事業の進捗状況は、昨年9月に市が埋設管の移設工事を開始、今年4月に水道管の移設工事を完了し、5月より下水道管の移設工事に着手しました。移設工事が完了すると、県による事業が予定されています。

(市街地整備室)

問 値上げをしない場合、29年度には20億円財源不足になるので43.6%の値上げが必要という水道会計を圧迫している。県からの削減をした場合、県から市に対してペナルティーはあるのか。小口径の市民には基本料金の割合を34%から36%に値上げし、営利目的で水を使う大口径の大量使用者には通増度2.79から2.53に引き下げるといふのは逆転した発想ではないのか、答弁を。

答 水道水の供給を継続するためには、複数の水源を確保することが望ましく、県水の受水は必要であり、これが経営を圧迫しているとは考えておりません。なお、県水の受水量を削減し、協定に定める水量を下回った場合は、県の「水道用水料金徴収条例」及び「水道用水料金の取り扱いについて」に基づき、県が算出した金額を支払うことになり、受水量に基づく料

水道料金の値上げ（3月28日審議会が答申）について

柿沼 綾子（無会派）



【その他の質問】
・AEDの活用について

金とは異なることとなります。現在の本市の水道料金は、少量使用者には給水原価を下回る単価を設定しております。また、使用量が増えるほど従量料金の単価が高くなる通増制です。これは、水道の普及当初は、配水能力が低く大量使用を抑制する必要がある一方、生活用水の使用を促進し公衆衛生の向上を図る必要があったためです。しかしながら、大量使用者を増やすことも経営の安定のためには必要であり、また負担の公平の観点から、少量使用者にも給水原価に見合った負担をしていただくため、通増度の緩和による料金負担の適正化が必要と考えています。

(水道課)

インフォメーション

▶本会議のライブ中継・録画配信◀

○本会議の全日程をライブ中継及び録画配信でご覧いただけます。また、録画配信では、過去5年分（令和2年6月定例会以前は一般質問のみ）をご覧いただけます。

★本会議のライブ中継・録画配信のアドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council_1.html

※スマートフォンでもご覧いただけます。



▶傍聴のお知らせ◀

【本会議を傍聴される方】

本会議は、一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。

※ヒアリング(磁気)ループもございますので、お声がけください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会5分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

※発熱、せきなど、体調不良の方は、傍聴をご遠慮ください。

財源確保のためのふるさと納税について

堀口伊代子（市議団未来）

追加や七高祭で高校生が開発した枕の登録、本庄商工会議所や児玉商工会と連携した市内の事業者への訪問等、返礼品の拡充や新規の事業者の開拓に取り組んできました。その他、JR東日本のふるさと納税のプロモーションイベント等へ出展を行い、本市の魅力発信を行いました。

今後も現地決着型ふるさと納税サイトの導入や野菜の収穫体験等の体験型ふるさと納税等の特色ある返礼品の開発、効果的な発信のため、様々なイベントへの出展やプロモーション冊子の作成等も研究し、寄附額の増加に向けた取組を積極的に行っていきます。

(広報課)



都城市道の駅（一部ふるさと納税財源）

【その他の質問】
・日本一の成年後見のまちを目指して

本市の農業にかかると題と戦略について

山田 康博（市議団きせき）

中央市場でも高評価を得ている本市の基幹産業である「農業」。近年酷暑が続く中、「命と品質と生産力」を守る為の予防保全について市の見解を問う。また本庄産「あまりん」のPR戦略については担当課のみならず庁内で、企画・広報・販売などプロジェクトを組み、パッケージ製作や市内の菓子店・飲食店と協力しての6次産業化を進め、付加価値で勝負をすべきと考えるがどうか。

答 農作業中の熱中症対策は大変重要なことで、パンフレットの配布やセミナーなどを開催し周知啓発に努めています。また農業用ハウスの冷房設備は、生産性だけでなく農業者の安全確保にもなりますので、要望を伺いながら国の補助制度の活用を促進していきます。

本庄産農産物のPRには、包装フィルムや冊子の作成など各種農業団体とともに取り



本庄市のあまりんを使ったスイーツ

【その他の質問】
・埼玉県公立高校入学者選抜方法改定に伴う対応について

組み、また市内外の様々なイベントの場を活用しPRに努めています。2月には本庄産あまりんを多くの方知ってもらうため、プレミアムストロベリーマーケットを開催し、想定を超える反響がありました。今後も更に知名度を定着させる取組を進めていきます。6次産業化の取組は、まだ少ないもののストロベリーマーケットでは、あまりんを加工した商品を提供していただき好評でした。今後も、あまりんを始め、本庄農業全体のブランド化につながるよう、生産者と連携し効果的なPRを行っていきます。

(農政課)

本庄駅北口周辺整備基本計画について

谷田 裕之（市議団大地）

令和3年本庄駅北口周辺整備基本計画（案）の説明会を経て昨年の説明会が行われましたが計画が全体的に見えないという意見が多く、大勢の市民がこの事業を理解し周知する重要性により街が生まれ変わるのだから鍵になってくるのではないかと考えます。駅前街区及び本庄駅北口周辺の令和5年度状況、その考察、令和6年度事業内容をお聞きします。

答 駅前街区の進捗状況について、令和5年度は、市街地再開発事業の仕組み等について関係地権者への勉強会等を実施し、事業は着実に進捗しています。その要因は、本庄駅北口周辺整備基本計画を令和4年1月に策定したことで、事業推進に必要な計画上の根拠が明確になり、また、これまでの検討経緯を踏まえた上で、関係地権者等のご理解とご協力によるもの